

## 平成 25 年 3 月期（第 139 期）決算の概況

### 損益の状況

【 単 体 】

(単位：百万円)

	25 年 3 月期			24 年 3 月期
		前期比	増減率	
経常収益	13,676	723	5.5%	12,952
業務粗利益	11,168	525	4.9%	10,642
コア業務粗利益（注1）	9,404	△614	△6.1%	10,019
経費（△）	7,025	△44	△0.6%	7,069
実質業務純益（注2）	4,143	570	15.9%	3,573
コア業務純益（注3）	2,379	△570	△19.3%	2,949
業務純益	3,688	△140	△3.6%	3,828
臨時損益	△2,558	354	12.1%	△2,912
経常利益	1,130	214	23.3%	916
特別損益	△237	△171	△257.6%	△66
税引前当期純利益	892	43	5.0%	849
法人税等合計（△）	298	△235	△44.1%	534
当期純利益	594	279	88.4%	315

（注1）コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

（注2）実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

（注3）コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

◆ **経常収益**                      136億76百万円      前期比      +7億23百万円      5.5%増収

○ 経常収益は、本業が堅調に推移したほか、有価証券関係収益の増加等により、前期比7億23百万円増収の136億76百万円となりました。

◆ **業務粗利益**                      111億68百万円      前期比      +5億25百万円      4.9%増益

○ 業務粗利益は、資金運用利回りの低下等により、資金利益が減少したものの、役務取引等利益が増加したほか、国債等債券関係損益の改善等により、前期比5億25百万円増益の111億68百万円となりました。

◆ **実質業務純益**                      41億43百万円      前期比      +5億70百万円      15.9%増益

○ 実質業務純益は、上記のとおり、業務粗利益が増加したほか、経費の減少等により、前期比5億70百万円増益の41億43百万円となりました。

◆ **経常利益**                      11億30百万円      前期比      +2億14百万円      23.3%増益

○ 経常利益は、与信費用が増加したものの、有価証券関係損益の改善等により、前期比2億14百万円増益の11億30百万円となりました。

◆ **当期純利益**                      5億94百万円      前期比      +2億79百万円      88.4%増益

○ 当期純利益は、経常利益の増加等により、前期比2億79百万円増益の5億94百万円となりました。

## 【 連結 】

(単位：百万円)

	25 年 3 月期	前期比		24 年 3 月期
		前期比	増減率	
経常収益	13,773	729	5.5%	13,043
業務粗利益	11,365	541	5.0%	10,824
コア業務粗利益 (注1)	9,601	△599	△5.8%	10,201
経費 (△)	7,046	△44	△0.6%	7,090
実質業務純益 (注2)	4,319	585	15.6%	3,734
コア業務純益 (注3)	2,555	△555	△17.8%	3,111
業務純益	3,948	△15	△0.3%	3,964
臨時損益	△2,647	406	13.3%	△3,053
経常利益	1,301	390	42.8%	911
特別損益	△238	△171	△258.6%	△66
税金等調整前当期純利益	1,063	218	25.8%	844
法人税等合計 (△)	304	△234	△43.5%	539
当期純利益	758	453	148.5%	305

- ◆ 単体ベースの経営成績を主因とし、連結経常収益は、前期比 7 億 29 百万円増収の 137 億 73 百万円、連結経常利益は、前期比 3 億 90 百万円増益の 13 億 1 百万円、連結当期純利益は、前期比 4 億 53 百万円増益の 7 億 58 百万円となりました。

## 自己資本比率の状況 (国内基準)

- ◆ 【 単体 】 自己資本比率 10.80% 基本的項目である Tier I 比率 9.72%
- ◆ 【 連結 】 自己資本比率 10.97% 基本的項目である Tier I 比率 9.86%

自己資本比率は、単体で 10.80%、基本的項目である Tier I のみでも 9.72%と高水準の自己資本比率を堅持しております。

(単位：%)

	25 年 3 月末 【速報値】	24 年 3 月末比		24 年 3 月末	24 年 9 月末
		24 年 3 月末比	24 年 9 月末比		
単体 自己資本比率	10.80	0.16	0.12	10.64	10.68
うち Tier I	9.72	0.07	△0.01	9.65	9.73
連結 自己資本比率	10.97	0.18	0.13	10.79	10.84
うち Tier I	9.86	0.11	0.03	9.75	9.83

## 不良債権の状況 (単体)

- ◆ リスク管理債権の総貸出金に占める割合は 3.69%
- ◆ 金融再生法開示債権の総与信に占める割合は 3.70%

## ◀ リスク管理債権 ▶ ※部分直接償却実施後

リスク管理債権は 163 億 64 百万円となり、貸出金残高に占める割合は 3.69%となりました。また、「貸倒引当金」や「担保・保証等」の保全によるカバー率は 93.49%と高水準となっております。

(単位：百万円)

	25 年 3 月末		24 年 3 月末	24 年 9 月末
	24 年 3 月末比	24 年 9 月末比		
破綻先債権	5,188	4,290	898	663
延滞債権	10,934	270	10,663	10,899
3 ヶ月以上延滞債権	209	△43	252	226
貸出条件緩和債権	31	31	—	—
合 計 (A)	16,364	4,549	11,814	11,788

貸出金残高 (末残) (B)	442,988	4,193	438,794	441,524
(A) / (B)	3.69%	1.00%	2.69%	2.66%

貸倒引当金、担保・保証等による保金額 (D)	15,299	4,545	10,753	10,585
保全率 (D) / (A)	93.49%	2.47%	91.02%	89.79%

## ◀ 金融再生法開示債権 ▶

(単位：百万円)

	25 年 3 月末		24 年 3 月末	24 年 9 月末
	24 年 3 月末比	24 年 9 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,398	4,159	3,238	3,018
危険債権	8,830	447	8,382	8,614
要管理債権	243	△12	255	227
合 計 (A)	16,472	4,595	11,876	11,860

総与信残高 (末残) (B)	444,432	4,199	440,233	442,972
(A) / (B)	3.70%	1.01%	2.69%	2.67%

貸倒引当金、担保・保証等による保金額 (D)	15,406	4,594	10,811	10,612
保全率 (D) / (A)	93.53%	2.50%	91.03%	89.48%

## 預貸金の状況 (単体)

### ◀ 預金の状況 ▶

#### ◆ 預金残高 5,240 億 3 百万円 前期比 +134 億 93 百万円 2.6%増加

(うち、個人預金 3,899 億 44 百万円 前期比 +131 億 88 百万円 3.5%増加)

(うち、法人預金 1,340 億 58 百万円 前期比 +3 億 5 百万円 0.2%増加)

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスなど、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努めたほか、法人のお客様についても、医療・介護分野における診療報酬振込の増加に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当期末の預金残高は前期比 134 億 93 百万円 2.6%増の 5,240 億 3 百万円となり、うち個人預金は前期比 131 億 88 百万円 3.5%増の 3,899 億 44 百万円、うち法人預金は前期比 3 億 5 百万円 0.2%増の 1,340 億 58 百万円となりました。

(単位：百万円)

	25 年 3 月末		24 年 3 月末	24 年 9 月末
		24 年 3 月末比		
預 金 (末 残)	524,003	13,493	△1,269	510,509
うち 個人預金	389,944	13,188	6,633	376,756
うち 法人預金	134,058	305	△7,903	133,753
預 金 (平 残)	511,430	15,835	2,945	495,595

### ◀ 貸出金の状況 ▶

#### ◆ 貸出金残高 4,429 億 88 百万円 前期比 +41 億 93 百万円 0.9%増加

(うち、中小企業等向け貸出金比率は 91.9%)

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。

その結果、当期末の貸出金残高は前期比 41 億 93 百万円 0.9%増の 4,429 億 88 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前期比 25 億 91 百万円 0.6%増の 4,075 億 32 百万円、貸出金に占める割合は 91.9%となりました。

(単位：百万円)

	25 年 3 月末		24 年 3 月末	24 年 9 月末
		24 年 3 月末比		
貸出金 (末 残)	442,988	4,193	1,463	438,794
うち中小企業等向け貸出金	407,532	2,591	△185	404,941
中小企業等向け貸出金比率	91.99%	△0.29%	△0.35%	92.28%
うち消費者ローン	119,281	7,608	4,137	111,672
うち住宅ローン	118,724	7,688	4,181	111,035
貸出金 (平 残)	436,237	1,196	916	435,040

## 有価証券の状況 (単体)

## ◀ 有価証券評価損益 ▶

## ◆ 有価証券評価損益 (ネット) +18 億 76 百万円

有価証券評価損益は+18 億 76 百万円 (評価益 29 億 74 百万円、評価損 10 億 97 百万円) となりました。

(単位: 百万円)

	25 年 3 月末			24 年 3 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,876	2,974	1,097	△1,664	1,363	3,027
株式	1,071	1,990	919	△1,435	927	2,363
債券	704	764	59	235	314	79
その他	99	218	118	△463	121	585
合計	1,876	2,974	1,097	△1,664	1,363	3,027
株式	1,071	1,990	919	△1,435	927	2,363
債券	704	764	59	235	314	79
その他	99	218	118	△463	121	585

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上していません。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。



## 平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 5 月 10 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 奥田 一

問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長

(氏名) 那須田 研二

TEL 055-962-6113

定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 25 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 27 日

特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,773	5.5	1,301	42.8	758	148.5
24年3月期	13,043	0.3	911	△37.9	305	△65.3

(注) 包括利益 25年3月期 3,074百万円 (153.7%) 24年3月期 1,211百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	31.60	—	2.2	0.2	9.4
24年3月期	12.71	—	0.9	0.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	575,291	35,228	6.1	1,467.84
24年3月期	561,171	32,273	5.7	1,344.74

(参考) 自己資本 25年3月期 35,228百万円 24年3月期 32,273百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	10,245	△24,058	△119	12,038
24年3月期	17,398	△10,405	△119	25,970

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	120	39.3	0.3
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	120	15.8	0.3
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		15.5	

### 3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	6,030	△9.7	900	7.7	600	10.9		25.00
通期	11,870	△13.8	1,210	△6.9	770	1.5		32.08

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	24,000,000株	24年3月期	24,000,000株
25年3月期	—株	24年3月期	—株
25年3月期	24,000,000株	24年3月期	24,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 25 年 3 月期の個別業績（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,676	5.5	1,130	23.3	594	88.4
24年3月期	12,952	0.2	916	△42.2	315	△59.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	24.77	—
24年3月期	13.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	574,432	34,801	6.0	1,450.07
24年3月期	560,679	32,011	5.7	1,333.80

(参考) 自己資本 25年3月期 34,801百万円 24年3月期 32,011百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成 26 年 3 月期の個別業績予想（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,980	△9.8	840	9.6	540	11.8	22.50
通期	11,770	△13.9	1,090	△3.5	650	9.4	27.08

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 当行の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な当行の経営戦略	4
(4) 当行の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	9
(7) 会計方針の変更	11
(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	11
(9) 表示方法の変更	11
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(金融商品関係)	14
(有価証券関係)	18
(金銭の信託関係)	20
(貸貸等不動産関係)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
(5) 重要な会計方針	26
(6) 注記事項	27
(貸借対照表関係)	27
(損益計算書関係)	29
(関連当事者関係)	30
(有価証券関係)	30
(金銭の信託関係)	32
(税効果会計関係)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) 新社長略歴及び新任役員候補者略歴	33
7. 補足情報【平成 25 年 3 月期 決算説明資料】	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、復興需要などによる緩やかな回復の動きの中、昨年末からの海外経済の持ち直しを受け、自動車等の輸出が下げ止まり、政権交代による金融緩和政策への期待感から円安・株高基調に好転し、景況感も改善され、企業収益や消費動向も上向きの動きとなり、本格的な景気回復の兆しが見えてきました。当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、先行きの景況感が改善されてきました。

このような状況下、当行では、平成 24 年 4 月より、第 9 次中期経営計画『TRY II』をスタートし、行動指針「更なる改革と前進」のもと、基本方針「お客様中心主義の実践」に努め、地域の皆さまやお客様のニーズに合ったサービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました結果、次のような成果を収めることができました。

### 【 連結ベースの経営成績 】

#### ① 利益

当期の連結経営成績は以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は 137 億 73 百万円、連結経常費用は 124 億 71 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 13 億 1 百万円となり、連結当期純利益は 7 億 58 百万円となりました。

#### ② 平成 26 年 3 月期の業績見通し

平成 26 年 3 月期の連結の業績は、経常収益 118 億 70 百万円、経常利益 12 億 10 百万円、当期純利益 7 億 70 百万円を見込んでおります。

### 【 単体の経営成績 】

#### ① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスなど、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努めたほか、法人のお客様についても、医療・介護分野における診療報酬振込の増加に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当期末の預金残高は前期比 134 億 93 百万円 2.6%増の 5,240 億 3 百万円となり、うち個人預金は前期比 131 億 88 百万円 3.5%増の 3,899 億 44 百万円、うち法人預金は前期比 3 億 5 百万円 0.2%増の 1,340 億 58 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。その結果、当期末の貸出金残高は前期比 41 億 93 百万円 0.9%増の 4,429 億 88 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前期比 25 億 91 百万円 0.6%増の 4,075 億 32 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 91.9%となりました。

#### ② 利益

当期の経常収益につきましては、本業が堅調に推移したこと等により、前期比 7 億 23 百万円 5.5%増収の 136 億 76 百万円となりました。

経常費用につきましては、与信費用の増加等により、前期比 5 億 9 百万円 4.2%増加の 125 億 45 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前期比 2 億 14 百万円 23.3%増益の 11 億 30 百万円となり、当期純利益は、前期比 2 億 79 百万円 88.4%増益の 5 億 94 百万円となりました。

## ③ 平成 26 年 3 月期の業績見通し

平成 26 年 3 月期の単体の業績は、経常収益 117 億 70 百万円、経常利益 10 億 90 百万円、当期純利益 6 億 50 百万円を見込んでおります。

## (2) 財務状態に関する分析

## ① 資産及び負債の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末比 141 億 19 百万円増加の 5,752 億 91 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 29 億 54 百万円増加の 352 億 28 百万円となりました。総負債は、前連結会計年度末比 111 億 64 百万円増加の 5,400 億 62 百万円となりました。主な内訳として、貸出金は、住宅ローン等を中心に前連結会計年度末比 41 億 93 百万円増加の 4,429 億 88 百万円となり、預金は、個人預金を中心に前連結会計年度末比 136 億 53 百万円増加の 5,234 億 13 百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,398	10,245	△7,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,405	△24,058	△13,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119	0
現金及び現金同等物の期末残高	25,970	12,038	△13,932

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により、前連結会計年度比 71 億 52 百万円減少の 102 億 45 百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が増加した一方、有価証券の取得による支出の増加等により、前連結会計年度比 136 億 52 百万円減少の△240 億 58 百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、前連結会計年度比 0 百万円増加の△1 億 19 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比 139 億 32 百万円減少の 120 億 38 百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

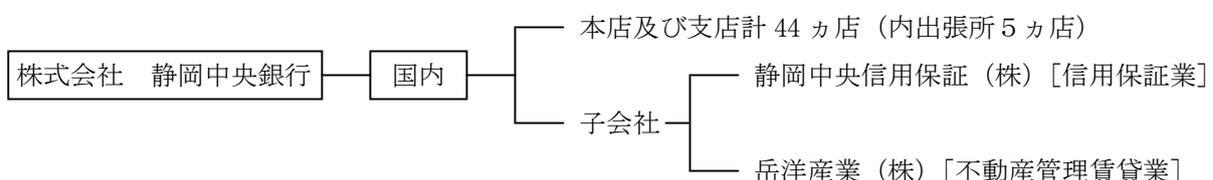
当期の配当につきましては、当初予想通り、1 株当たり 5.0 円（中間配当金 2.5 円、期末配当金 2.5 円）とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましても、上記方針に基づき、1 株当たり 5.0 円（中間配当金 2.5 円、期末配当金 2.5 円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社 2 社（静岡中央信用保証（株）、岳洋産業（株））で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。

## 【 企業集団の事業系列図 】



### 3. 経営方針

#### (1) 当行の経営の基本方針

当行は、「堅実で健全な経営」を経営理念に掲げ、“お客様・地域社会の発展に貢献し信頼される銀行”を目指しており、お客様の目線に立った取組みを徹底し、お客様中心主義の経営を実践することにより、良質な資産の積上げと安定的な収益基盤の構築に努め、健全性と収益性のバランスのとれた成長を図ることに努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当行は、平成 24 年 4 月よりスタートした【第 9 次中期経営計画『TRY II』(期間 2 年間)】において、以下のとおり目標とする経営指標を掲げております。

- ◎ 収益性指標 : コア業務粗利益 100 億円、基礎的利益 88 億円、コア業務純益 31 億円
- ◎ 効率性指標 : コアOHR60%台
- ◎ 健全性指標 : 自己資本比率 11%台、不良債権比率 2%台前半

#### (3) 中長期的な当行の経営戦略

当行は、平成 24 年 4 月より、第 9 次中期経営計画『TRY II』をスタートさせました。

行動指針「更なる改革と前進」のもと、お客様中心主義の姿勢で、お客様のニーズに合った商品やサービスを提供することにより、地域金融機関として、「お客様・地域社会の発展に貢献し信頼される銀行」を目指し、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。

- ◎ 経営理念 : 堅実で健全な経営
- ◎ 目指す銀行像 : お客様・地域社会の発展に貢献し信頼される銀行
- ◎ 基本方針 : お客様中心主義の実践
- ◎ 行動指針 : 更なる改革と前進
- ◎ 基本戦略 : ① お客様目線での行動改革の実践  
② 組織力の向上と人材育成体制の構築  
③ 活力ある営業体制の構築  
④ 安定的な収益基盤の構築  
⑤ 経営の効率化  
⑥ 基本ルール遵守・コンプライアンス態勢の強化  
⑦ 各種リスク管理態勢の強化  
⑧ 金融円滑化対応・コンサルティング機能の発揮

#### (4) 当行の対処すべき課題

経営環境が厳しさを増すなか、収益力の増強や健全性の確保はもちろんのこと、従来以上に新しい時代に適応した経営体質の構築が求められております。こうした経営課題に対処すべく、これまで築きあげてきたお客様や地域の皆さまとのリレーションシップをより強固なものとし、時代の変化に迅速に対応した金融サービスの充実と提供に努め、地域金融機関としての役割を十分果たしていけるよう、役職員一丸となって取り組んでおります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
( 資産の部 )		
現金預け金	32,647	17,324
有価証券	77,869	106,660
貸出金	438,794	442,988
その他資産	1,545	1,650
有形固定資産	8,751	8,596
無形固定資産	394	646
繰延税金資産	2,635	1,720
支払承諾見返	1,078	1,056
貸倒引当金	△2,545	△5,352
資産の部合計	561,171	575,291
( 負債の部 )		
預金	509,760	523,413
借入金	9,320	7,178
その他負債	3,653	3,911
賞与引当金	446	408
役員賞与引当金	48	44
退職給付引当金	1,451	1,381
役員退職慰労引当金	477	470
睡眠預金払戻損失引当金	21	23
偶発損失引当金	405	429
特定債務者支援引当金	400	—
再評価に係る繰延税金負債	1,836	1,745
支払承諾	1,078	1,056
負債の部合計	528,897	540,062
( 純資産の部 )		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	27,938	28,749
株主資本合計	29,940	30,751
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	△1,088	1,227
土地再評価差額金	3,422	3,249
その他の包括利益累計額合計	2,333	4,477
純資産の部合計	32,273	35,228
負債及び純資産の部合計	561,171	575,291

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## (連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
経常収益	13,043	13,773
資金運用収益	10,993	10,237
(うち貸出金利息)	(9,681)	(9,173)
(うち有価証券利息配当金)	(1,295)	(1,046)
役務取引等収益	923	960
その他業務収益	672	1,764
その他経常収益	454	811
経常費用	12,132	12,471
資金調達費用	961	963
(うち預金利息)	(954)	(952)
役務取引等費用	753	632
その他業務費用	49	—
営業経費	7,275	7,257
その他経常費用	3,092	3,618
経常利益	911	1,301
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	66	238
固定資産処分損	23	238
固定資産減損損失	43	—
税金等調整前当期純利益	844	1,063
法人税、住民税及び事業税	536	705
法人税等調整額	3	△401
法人税等合計	539	304
少数株主損益調整前当期純利益	305	758
当期純利益	305	758

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	305	758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	671	2,315
土地再評価差額金	234	—
その他の包括利益合計	906	2,315
包括利益	1,211	3,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,211	3,074

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
当期首残高	27,729	27,938
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	305	758
土地再評価差額金の取崩	24	172
当期変動額合計	209	811
当期末残高	27,938	28,749
株主資本合計		
当期首残高	29,730	29,940
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	305	758
土地再評価差額金の取崩	24	172
当期変動額合計	209	811
当期末残高	29,940	30,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,760	△1,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	2,315
当期変動額合計	671	2,315
当期末残高	△1,088	1,227
土地再評価差額金		
当期首残高	3,211	3,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	△172
当期変動額合計	210	△172
当期末残高	3,422	3,249
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,451	2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	882	2,143
当期変動額合計	882	2,143
当期末残高	2,333	4,477
純資産合計		
当期首残高	31,182	32,273
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	305	758
土地再評価差額金の取崩	24	172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	882	2,143
当期変動額合計	1,091	2,954
当期末残高	32,273	35,228

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	844	1,063
減価償却費	480	482
減損損失	43	—
貸倒引当金の増減(△)	△237	2,807
特定債務者支援引当金の増減額(△は減少)	—	△400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△37
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△70	△69
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	56	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	2	2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	118	23
資金運用収益	△10,993	△10,429
資金調達費用	961	963
有価証券関係損益(△)	1,129	△1,963
固定資産処分損益(△は益)	14	192
貸出金の純増(△)減	△6,620	△4,193
預金の純増減(△)	17,938	13,653
借入金の純増減(△)	4,720	△2,142
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	497	1,390
資金運用による収入	10,876	10,449
資金調達による支出	△1,094	△980
その他	△1,049	80
小計	17,614	10,881
法人税等の支払額	△216	△635
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,398	10,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△68,519	△184,839
有価証券の売却による収入	53,075	159,760
有価証券の償還による収入	5,584	1,792
有形固定資産の取得による支出	△396	△583
有形固定資産の売却による収入	0	236
無形固定資産の取得による支出	△150	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,405	△24,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△119	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,872	△13,932
現金及び現金同等物の期首残高	19,097	25,970
現金及び現金同等物の期末残高	25,970	12,038

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称 静岡中央信用保証株式会社、岳洋産業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末 2 社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34 年～ 39 年

その他 5 年～ 6 年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 16 百万円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 96 百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）

による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(7) 会計方針の変更

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(9) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額（連結子会社の株式を除く） 該当ありません。

2. 貸出金のうち破綻先債権額は 5,188 百万円、延滞債権額は 10,934 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図

ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 209 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 31 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 16,364 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 5,075 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 9,783 百万円

その他の資産 20 百万円

担保資産に対応する債務

預金 388 百万円

借入金 7,178 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 3,133 百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金 293 百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 20,578 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 18,347 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等) 合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3, 121 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 5, 542 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 292 百万円
12. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 97 百万円
13. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません。
14. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△2, 359 百万円
<u>年金資産(時価)</u>	<u>1, 175 百万円</u>
未積立退職給付債務	△1, 184 百万円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>△14 百万円</u>
連結貸借対照表計上額の純額	△1, 199 百万円
前払年金費用	182 百万円
退職給付引当金	△1, 381 百万円

#### (連結損益計算書関係)

「その他の経常費用」には、貸倒引当金繰入額 2, 954 百万円、株式等売却損 247 百万円及び株式等償却 40 百万円を含んでおります。

#### (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5, 696 百万円
組替調整額	<u>△2, 155 百万円</u>
税効果調整前	3, 540 百万円
税効果額	<u>△1, 225 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>2, 315 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>2, 315 百万円</u>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
種類株式	—	—	—	—	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	60	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日
合計		120			

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益 剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	17,324 百万円
定期預け金他	△5,286 百万円
現金及び現金同等物	12,038 百万円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク管理

当行グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業推進部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役席向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部と信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

## ② 市場リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。

有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会等において行っております。

## (i) 金利リスクの管理

当行グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握、分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

## (ii) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期ごとの運用方針を決定したうえ、「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期ごとの運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や取締役会等に報告し、検討、分析を行っております。

## (iii) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替の変動リスクに関し、ALM委員会等において、検討・分析を行い、今後の対応等の協議を行っております。なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っておりません。

## (iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュエーション・アット・リスク（以下、「VaR」という。）による分析を行い、VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間3ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

当連結会計年度末の当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で5,145百万円

となっております。なお、当行グループでは、モデルが算出するV a Rと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、平成 24 年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がV a Rを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

### ③ 流動性リスク管理

当行グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。管理体制については、市場リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	17,324	17,324	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,412	1,461	49
その他有価証券	104,012	104,012	—
(3) 貸出金	442,988		
貸倒引当金 (* 1)	△4,839		
	438,148	444,180	6,031
資産計	560,898	566,978	6,080
(1) 預金	523,413	523,814	400
(2) 借入金	7,178	7,178	—
負債計	530,591	530,992	400

(\* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

### (注 1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、

当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は 55 百万円増加、「繰延税金資産」は 19 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 36 百万円増加しております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

### (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	1,085
②組合出資金(*2)	149
合計	1,235

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

## (注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	11,036	500	1,000	—	—	—
有価証券	1,889	8,182	14,675	2,841	55,842	—
満期保有目的の債券	401	200	—	—	810	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,488	7,981	14,675	2,841	55,032	—
貸出金(*)	323,107	29,411	27,867	16,318	16,082	2,718
合計	336,034	38,093	43,543	19,160	71,925	2,718

(\*) 貸出金のうち、償還予定額が見込めない 1,357 百万円、期間の定めのないもの 26,124 百万円は含めておりません。

## (注 4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	461,131	50,651	11,630	—	—	—
借入金	7,178	—	—	—	—	—
合計	468,309	50,651	11,630	—	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」が含まれております。

## 1. 売買目的有価証券 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の債券 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	国債	1,412	1,461	49
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,412	1,461	49
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,412	1,461	49

## 3. その他有価証券 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	10,505	8,514	1,990
	債券	66,407	65,643	764
	国債	43,721	43,261	459
	地方債	4,922	4,825	96
	社債	17,764	17,555	208
	その他	5,858	5,639	218
	小計	82,771	79,797	2,974
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	4,967	5,886	△919
	債券	13,864	13,923	△59
	国債	12,372	12,399	△27
	地方債	—	—	—
	社債	1,492	1,524	△32
	その他	2,409	2,528	△118
	小計	21,240	22,338	△1,097
合計		104,012	102,136	1,876

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,085 百万円) 及びその他の証券 (同 149 百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,782	678	247
債券	151,328	1,552	—
国債	150,319	1,518	—
地方債	1,009	33	—
社債	—	—	—
その他	476	211	—
合計	155,587	2,443	247

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式 40 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の 50% 以上である場合は時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が 30% 以上 50% 未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 1,467.84円

1株当たりの当期純利益金額 31.60円

(注) 潜在株主調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	32,647	17,324
現金	5,469	4,787
預け金	27,178	12,536
有価証券	77,796	106,388
国債	37,206	56,093
地方債	2,269	4,922
社債	13,869	19,256
株式	17,948	17,698
その他の証券	6,502	8,417
貸出金	438,794	442,988
割引手形	5,682	5,075
手形貸付	28,251	29,259
証書貸付	378,718	382,109
当座貸越	26,141	26,543
その他資産	1,161	1,210
未決済為替貸	34	28
前払費用	45	45
未収収益	438	404
その他の資産	643	731
有形固定資産	8,644	8,490
建物	1,698	1,784
土地	6,404	6,128
リース資産	—	61
建設仮勘定	144	46
その他の有形固定資産	396	469
無形固定資産	394	645
ソフトウェア	364	615
その他無形固定資産	29	29
繰延税金資産	2,635	1,720
支払承諾見返	1,078	1,056
貸倒引当金	△1,929	△4,846
一般貸倒引当金	△651	△1,106
個別貸倒引当金	△1,277	△3,739
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	560,679	574,432

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
( 負債の部 )		
預金	510,509	524,003
当座預金	18,758	19,994
普通預金	166,154	168,395
貯蓄預金	2,569	2,264
通知預金	1,534	832
定期預金	312,290	324,032
定期積金	7,031	6,851
その他の預金	2,170	1,631
借入金	9,320	7,178
その他負債	2,673	2,889
未決済為替借	83	71
未払法人税等	349	419
未払費用	1,582	1,618
前受収益	320	300
給付補てん備金	9	6
リース債務	—	65
資産除去債務	11	12
その他の負債	316	395
賞与引当金	446	408
役員賞与引当金	48	44
退職給付引当金	1,451	1,381
役員退職慰労引当金	477	470
睡眠預金払戻損失引当金	21	23
偶発損失引当金	405	429
特定債務者支援引当金	400	—
再評価に係る繰延税金負債	1,836	1,745
支払承諾	1,078	1,056
負債の部合計	528,668	539,630
( 純資産の部 )		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	27,676	28,323
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	25,675	26,322
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	21,408	21,608
繰越利益剰余金	517	964
株主資本合計	29,677	30,324
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	△1,088	1,227
土地再評価差額金	3,422	3,249
評価・換算差額等合計	2,333	4,477
純資産の部合計	32,011	34,801
負債及び純資産の部合計	560,679	574,432

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
経常収益		12,952		13,676
資金運用収益		10,984		10,229
貸出金利息		9,681		9,173
有価証券利息配当金		1,287		1,037
コールローン利息		5		6
預け金利息		10		11
その他の受入利息		—		0
役務取引等収益		839		873
受入為替手数料		429		418
その他の役務収益		410		455
その他業務収益		672		1,764
国債等債券売却益		672		1,764
その他経常収益		455		809
償却債権取立益		0		31
株式等売却益		366		678
その他の経常収益		87		99
経常費用		12,035		12,545
資金調達費用		962		963
預金利息		954		953
コールマネー利息		0		0
借用金利息		6		9
その他の支払利息		0		0
役務取引等費用		842		734
支払為替手数料		137		137
その他の役務費用		704		597
その他業務費用		49		—
国債等債券売却損		49		—
営業経費		7,254		7,236
その他経常費用		2,926		3,611
貸倒引当金繰入額		371		2,947
株式等売却損		1,532		247
株式等償却		586		40
その他の経常費用		435		376
経常利益		916		1,130
特別利益		0		—
固定資産処分益		0		—
特別損失		66		237
固定資産処分損		23		237
固定資産減損損失		43		—
税引前当期純利益		849		892
法人税、住民税及び事業税		530		699
法人税等調整額		3		△401
法人税等合計		534		298
当期純利益		315		594

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金		
当期首残高	2,750	2,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,750	2,750
別途積立金		
当期首残高	20,708	21,408
当期変動額		
別途積立金の積立	700	200
当期変動額合計	700	200
当期末残高	21,408	21,608
繰越利益剰余金		
当期首残高	997	517
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
別途積立金の積立	△700	△200
当期純利益	315	594
土地再評価差額金の取崩	24	172
当期変動額合計	△480	447
当期末残高	517	964
利益剰余金合計		
当期首残高	27,456	27,676
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	315	594
土地再評価差額金の取崩	24	172
当期変動額合計	219	647
当期末残高	27,676	28,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	29,457	29,677
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	315	594
土地再評価差額金の取崩	24	172
当期変動額合計	219	647
当期末残高	29,677	30,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,760	△1,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	2,315
当期変動額合計	671	2,315
当期末残高	△1,088	1,227
土地再評価差額金		
当期首残高	3,211	3,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	△172
当期変動額合計	210	△172
当期末残高	3,422	3,249
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,451	2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	882	2,143
当期変動額合計	882	2,143
当期末残高	2,333	4,477
純資産合計		
当期首残高	30,909	32,011
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	315	594
土地再評価差額金の取崩	24	172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	882	2,143
当期変動額合計	1,102	2,790
当期末残高	32,011	34,801

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34 年～ 39 年

その他 5 年～ 6 年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 16 百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から

独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 96 百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一時費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1,140 百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額は 5,188 百万円、延滞債権額は 10,934 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 209 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 31 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 16,364 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 5,075 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 9,783 百万円

その他の資産 20 百万円

担保資産に対応する債務

預金 388 百万円

借入金 7,178 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 3,133 百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金 292 百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,578 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 18,347 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒

絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等) 合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,121 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,536 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 150 百万円
12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 97 百万円
13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません。
14. 関係会社に対する金銭債務総額 該当ありません。
15. 関係会社に対する金銭債務総額 589 百万円

#### (損益計算書関係)

関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	1 百万円
役員取引等に係る収益総額	0 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	1 百万円
その他の取引に係る収益総額	— 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0 百万円
役員取引等に係る費用総額	102 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	— 百万円
その他の取引に係る費用総額	15 百万円

## (関連当事者関係)

## 1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	静岡中央信用 保証株式会社	所有 直接100%	当行ローンの保 証・役員の兼任	当行ローン の保証	103,681	—	—

(注) 静岡中央信用保証株式会社より当行の各種ローンに対して保証を受けております。

## 2. 役員

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員	佐藤 敏光	被所有 直接0.06%	資金の貸付	資金の貸付 貸付金の回収	225 9	役員に対 する長期 貸付金	97

## (有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。

## 1. 売買目的有価証券 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の債券 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

## 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,140
関連法人等株式	—
合計	1,140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

## 4. その他有価証券（平成 25 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	株式	10,505	8,514	1,990
	債券	66,407	65,643	764
	国債	43,721	43,261	459
	地方債	4,922	4,825	96
	社債	17,764	17,555	208
	その他	5,858	5,639	218
	小計	82,771	79,797	2,974
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	4,967	5,886	△919
	債券	13,864	13,923	△59
	国債	12,372	12,399	△27
	地方債	—	—	—
	社債	1,492	1,524	△32
	その他	2,409	2,528	△118
	小計	21,240	22,338	△1,097
合計	104,012	102,136	1,876	

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
株式	1,085
その他	149
合計	1,235

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）  
該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,782	678	247
債券	151,328	1,552	—
国債	150,319	1,518	—
地方債	1,009	33	—
社債	—	—	—
その他	476	211	—
合計	155,587	2,443	247

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

## 8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、株式 40 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の 50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が 30%以上 50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

**(金銭の信託関係)**

該当ありません。

**(税効果会計関係)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

## 繰延税金資産

貸倒引当金	1,233 百万円
退職給付引当金	481 百万円
減価償却費	73 百万円
その他	<u>1,424 百万円</u>
繰延税金資産小計	3,213 百万円
評価性引当額	<u>△723 百万円</u>
繰延税金資産合計	2,489 百万円

## 繰延税金負債

退職給付信託設定益	<u>117 百万円</u>
その他	<u>651 百万円</u>
繰延税金負債合計	769 百万円
繰延税金資産の純額	<u>1,720 百万円</u>

**(1株当たり情報)**

1株当たりの純資産額	1,450.07 円
1株当たりの当期純利益金額	24.77 円

(注) 潜在株主調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

**(重要な後発事象)**

該当ありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

株式会社 静岡中央銀行では平成 25 年 5 月 10 日取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定しましたのでお知らせいたします。

なお、これにつきましては、来る平成 25 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会及び定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定です。

#### ① 昇格予定者

代表取締役会長 おくだ 奥田 はじめ 一 (現、代表取締役社長)

代表取締役社長 せいの 清野 しんじ 真司 (現、代表取締役専務)

#### ② 新任役員候補

(イ) 新任予定 取締役候補

とよしま 豊島 ひろえ 博英 (現、資金証券部長)

(ロ) 新任予定 監査役候補

該当ありません。

#### ③ 退任予定役員

(イ) 退任予定 取締役

りょうべ 両部 よしかつ 美勝

かない 金井 のぶお 信男

(ロ) 退任予定 監査役

該当ありません。

### (2) 新社長略歴及び新任役員候補者略歴

新社長略歴及び新任取締役候補者略歴は別紙のとおりです。

新 社 長 略 歴

氏 名	清野 真司
生年月日	昭和 2 5 年 1 0 月 2 5 日 ( 6 2 才 )
学 歴	昭和 4 8 年 3 月 東北大学 卒業
職 歴	昭和 4 8 年 4 月 株式会社三和銀行 ( 現三菱東京 UFJ 銀行 ) 入行
	平成 6 年 6 月 同行 仙台支店長
	平成 9 年 2 月 同行 営業本部第二部長
	平成 1 2 年 1 月 同行 審査第一部長
	平成 1 3 年 1 月 同行 退職 株式会社ダイエー取締役
	平成 1 6 年 1 0 月 同社 代表取締役専務
	平成 1 7 年 6 月 同社 退職 オークラヤ住宅株式会社代表取締役専務
	平成 2 1 年 6 月 株式会社静岡中央銀行入行 常務取締役
	平成 2 3 年 6 月 当行 専務取締役
	平成 2 4 年 6 月 当行 代表取締役専務 ( 現在 )

新任取締役候補者 略 歴

氏 名	豊島 博英
生年月日	昭和 28 年 3 月 12 日 (60 才)
学 歴	昭和 50 年 3 月 亜細亜大学 卒業
職 歴	昭和 50 年 4 月 第一証券株式会社 (現三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券) 入社
	平成 元年 11 月 同社 焼津支店長
	平成 10 年 4 月 同社 エクイティ部長
	平成 11 年 4 月 同社 リテール営業グループ第四ブロック長
	平成 12 年 6 月 つばさ証券株式会社 (旧第一証券) 和歌山支店長
	平成 15 年 10 月 UFJ つばさ証券株式会社 (旧つばさ証券) 大泉支店長
	平成 20 年 11 月 株式会社静岡中央銀行へ出向
	平成 21 年 10 月 三菱 UFJ 証券株式会社 (旧 UFJ つばさ証券) 退職
	平成 21 年 10 月 株式会社静岡中央銀行入行 資金証券部長 (現在)

## 7. 補足情報【平成 25 年 3 月期 決算説明資料】

## I. 平成 24 年度 決算の概要

## (1) 損益の状況

(単体)

(単位：百万円)

	25 年 3 月期		24 年 3 月期
		24 年 3 月期比	
業務粗利益	11,168	525	10,642
コア業務粗利益 (注1)	(9,404)	(△614)	(10,019)
資金利益	9,265	△756	10,022
役務取引等利益	138	142	△3
その他業務利益	1,764	1,140	623
(うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	(1,764)	(1,140)	(623)
経費 (除く臨時処理分) (△)	7,025	△44	7,069
人件費 (△)	4,025	△144	4,169
物件費 (△)	2,709	76	2,632
税金 (△)	291	23	267
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)	4,143	570	3,573
コア業務純益 (注3)	2,379	△570	2,949
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	454	710	△255
業務純益	3,688	△140	3,828
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	1,764	1,140	623
臨時損益	△2,558	354	△2,912
②不良債権処理額 (△)	2,515	1,769	746
個別貸倒引当金繰入額 (△)	2,492	1,864	627
偶発損失引当金他繰入額 (△)	23	△95	118
償却債権取立益	31	30	0
株式等関係損益 (3 勘定戻)	391	2,143	△1,752
その他臨時損益	△464	△50	△414
退職給付費用 (△)	56	3	52
経常利益	1,130	214	916
特別損益	△237	△171	△66
固定資産処分損益	△237	△214	△23
固定資産減損損失 (△)	—	△43	43
税引前当期純利益	892	43	849
法人税、住民税及び事業税 (△)	699	168	530
法人税等調整額 (△)	△401	△404	3
当期純利益	594	279	315
与信費用 (① + ②)	2,970	2,479	490
コア業務粗利益 OHR (注4)	74.6%	4.1%	70.5%

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

(注4) コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(連結)

(単位：百万円)

	25 年 3 月期		24 年 3 月期
		24 年 3 月期比	
連結 経常利益	1,301	390	911
連結 当期純利益	758	453	305

## (2) 業務純益 ( 単体 )

(単位 : 百万円)

	25 年 3 月期		24 年 3 月期
		24 年 3 月期比	
(1) 業務純益	3,688	△140	3,828
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	4,143	570	3,573
(3) コア業務純益	2,379	△570	2,949

## (3) 利鞘 ( 単体 )

(単位 : %)

	25 年 3 月期		24 年 3 月期
		24 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.86	△0.22	2.08
(イ) 貸出金利回	2.10	△0.12	2.22
(ロ) 有価証券利回	1.07	△0.53	1.60
(2) 資金調達原価 (B)	1.53	△0.06	1.59
(イ) 預金等利回	0.18	△0.01	0.19
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.33	△0.16	0.49

## (4) 有価証券関係損益 ( 単体 )

(単位 : 百万円)

	25 年 3 月期		24 年 3 月期
		24 年 3 月期比	
国債等債券損益 (5 勘定尻)	1,764	1,140	623
売却益	1,764	1,091	672
償還益	—	—	—
売却損	—	△49	49
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

(単位 : 百万円)

	25 年 3 月期		24 年 3 月期
		24 年 3 月期比	
株式等損益 (3 勘定尻)	391	2,143	△1,752
売却益	678	312	366
売却損	247	△1,285	1,532
償却	40	△546	586

## (5) 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券 償却原価法

その他有価証券 時価法

## ② 評価損益

( 単体 )

(単位：百万円)

	25 年 3 月末			24 年 3 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,876	2,974	1,097	△1,664	1,363	3,027
株式	1,071	1,990	919	△1,435	927	2,363
債券	704	764	59	235	314	79
その他	99	218	118	△463	121	585
合計	1,876	2,974	1,097	△1,664	1,363	3,027
株式	1,071	1,990	919	△1,435	927	2,363
債券	704	764	59	235	314	79
その他	99	218	118	△463	121	585

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しています。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

( 連結 )

(単位：百万円)

	25 年 3 月末			24 年 3 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	49	49	—	19	19	0
その他有価証券	1,876	2,974	1,097	△1,664	1,363	3,027
株式	1,071	1,990	919	△1,435	927	2,363
債券	704	764	59	235	314	79
その他	99	218	118	△463	121	585
合計	1,925	3,023	1,097	△1,645	1,382	3,028
株式	1,071	1,990	919	△1,435	927	2,363
債券	753	813	59	254	333	79
その他	99	218	118	△463	121	585

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しています。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

## (6) 自己資本比率 【国内基準】

(単体)

(単位：百万円)

	25年3月末		24年3月末	24年9月末
	【速報値】	24年3月末比		
自己資本比率 (1) / (5)	10.80%	0.16%	0.12%	10.64%
うち Tier I 比率 (2) / (5)	9.72%	0.07%	△0.01%	9.65%
(1) 自己資本 (2) + (3) - (4)	33,619	983	648	32,636
(2) Tier I	30,264	647	223	29,617
(3) Tier II	3,354	336	425	3,018
(4) 控除項目	—	—	—	—
(5) リスクアセット	311,240	4,641	2,564	306,598

(連結)

(単位：百万円)

	25年3月末		24年3月末	24年9月末
	【速報値】	24年3月末比		
自己資本比率 (1) / (5)	10.97%	0.18%	0.13%	10.79%
うち Tier I 比率 (2) / (5)	9.86%	0.11%	0.03%	9.75%
(1) 自己資本 (2) + (3) - (4)	34,144	1,063	684	33,080
(2) Tier I	30,691	811	329	29,880
(3) Tier II	3,453	252	355	3,200
(4) 控除項目	—	—	—	—
(5) リスクアセット	311,214	4,872	2,605	306,342

## (7) ROE (単体)

(単位：%)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
業務純益 ベース	10.27	△0.51	10.78
当期純利益ベース	1.65	0.77	0.88

## Ⅱ. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

## ※ 部分直接償却実施後

(単体)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	25年3月末	24年3月末比		24年3月末	24年9月末
		24年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権	16,364	4,549	4,575	11,814	11,788
破綻先債権	5,188	4,290	4,525	898	663
延滞債権	10,934	270	34	10,663	10,899
3ヵ月以上延滞債権	209	△43	△16	252	226
貸出条件緩和債権	31	31	31	—	—

貸出金残高(末残)	442,988	4,193	1,463	438,794	441,524
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	25年3月末	24年3月末比		24年3月末	24年9月末
		24年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権	3.69	1.00	1.03	2.69	2.66
破綻先債権	1.17	0.97	1.02	0.20	0.15
延滞債権	2.46	0.03	0.00	2.43	2.46
3ヵ月以上延滞債権	0.04	△0.01	△0.01	0.05	0.05
貸出条件緩和債権	0.00	0.00	0.00	—	—

(連結)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	25年3月末	24年3月末比		24年3月末	24年9月末
		24年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権	16,364	4,549	4,575	11,814	11,788
破綻先債権	5,188	4,290	4,525	898	663
延滞債権	10,934	270	34	10,663	10,899
3ヵ月以上延滞債権	209	△43	△16	252	226
貸出条件緩和債権	31	31	31	—	—

貸出金残高(末残)	442,988	4,193	1,463	438,794	441,524
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	25年3月末	24年3月末比		24年3月末	24年9月末
		24年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権	3.69	1.00	1.03	2.69	2.66
破綻先債権	1.17	0.97	1.02	0.20	0.15
延滞債権	2.46	0.03	0.00	2.43	2.46
3ヵ月以上延滞債権	0.04	△0.01	△0.01	0.05	0.05
貸出条件緩和債権	0.00	0.00	0.00	—	—

## (2) 貸倒引当金の状況

( 単体 )

(単位：百万円)

	25 年 3 月末		24 年 3 月末	24 年 9 月末
		24 年 3 月末比		
貸倒引当金	4,846	2,917	1,929	2,017
一般貸倒引当金	1,106	454	651	563
個別貸倒引当金	3,739	2,462	1,277	1,454

( 連結 )

(単位：百万円)

	25 年 3 月末		24 年 3 月末	24 年 9 月末
		24 年 3 月末比		
貸倒引当金	5,352	2,807	2,545	2,650
一般貸倒引当金	1,205	371	834	731
個別貸倒引当金	4,146	2,436	1,710	1,919

## (3) リスク管理債権に対する引当率

( 単体 )

(単位：百万円)

	25 年 3 月末		24 年 3 月末	24 年 9 月末
		24 年 3 月末比		
リスク管理債権 (A)	16,364	4,549	11,814	11,788
担保・保証等による保全額 (B)	11,609	2,118	9,491	9,162
貸倒引当金 (C)	3,689	2,427	1,262	1,423
引当率 (C) / (A)	22.54%	11.86%	10.68%	12.07%
保全率 (B+C) / (A)	93.49%	2.47%	91.02%	89.79%

( 連結 )

(単位：百万円)

	25 年 3 月末		24 年 3 月末	24 年 9 月末
		24 年 3 月末比		
リスク管理債権 (A)	16,364	4,549	11,814	11,788
担保・保証等による保全額 (B)	11,609	2,118	9,491	9,162
貸倒引当金 (C)	3,689	2,427	1,262	1,423
引当率 (C) / (A)	22.54%	11.86%	10.68%	12.07%
保全率 (B+C) / (A)	93.49%	2.47%	91.02%	89.79%

## (4) 金融再生法開示債権 (単体)

(単位: 百万円)

〔開示債権額〕	25年3月末	24年3月末比		24年3月末	24年9月末
		24年3月末比	24年9月末比		
金融再生法開示債権	16,472	4,595	4,611	11,876	11,860
破産更生債権およびこれらに 準ずる債権	7,398	4,159	4,379	3,238	3,018
危険債権	8,830	447	216	8,382	8,614
要管理債権	243	△12	15	255	227
総与信残高(末残)	444,432	4,199	1,460	440,233	442,972

(単位: %)

〔総与信に占める割合〕	25年3月末	24年3月末比		24年3月末	24年9月末
		24年3月末比	24年9月末比		
金融再生法開示債権	3.70	1.01	1.03	2.69	2.67
破産更生債権およびこれらに 準ずる債権	1.66	0.93	0.98	0.73	0.68
危険債権	1.98	0.08	0.04	1.90	1.94
要管理債権	0.05	0.00	0.00	0.05	0.05

## (5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位: 百万円)

	25年3月末	24年3月末比		24年3月末	24年9月末
		24年3月末比	24年9月末比		
金融再生法開示債権(A)	16,472	4,595	4,611	11,876	11,860
保全額(B)	15,406	4,594	4,793	10,811	10,612
担保・保証等による保全額	11,667	2,126	2,503	9,541	9,164
貸倒引当金	3,738	2,468	2,290	1,270	1,448
保全率(B) / (A)	93.53%	2.50%	4.05%	91.03%	89.48%

## (6) 自己査定状況 ( 単体 )

## 開示基準別の分類・保全状況 ( 平成 25 年 3 月末 )

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 5,235 (2,540)	3,471	1,763	— (495)	— (2,045)	破産・更生 債権およびこれら に準ずる 債権 7,398	4,569	2,828	100%	破綻先 債権	5,188
実質破綻先 2,162 (287)	1,699	463	— (74)	— (213)					危険債権 8,830	6,860
破綻懸念先 8,830 (904)	6,002	1,761	1,065 (904)	—	要管理債権 243	238	5	100%		
要 注 意 先	要管理先 344	27	317	—					小計 16,472	11,667
	要管理先 以外の 要 注 意 先 120,381	63,157	57,224	—	正常債権 427,960	合計	16,364			
正常先 307,478	307,478	—	—	—	合計	444,432				
合計 444,432 (3,732)	381,836	61,530	1,065 (1,473)	— (2,259)						

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果 (債務者区分) における ( ) 内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

## (7) 業種別貸出状況等 ( 単体 )

## ① 業種別貸出金

(単位：百万円)

	25 年 3 月末		24 年 3 月末	24 年 9 月末	
		24 年 3 月末比			
国 内	442,988	4,193	1,463	438,794	441,524
製造業	57,466	△2,326	△1,091	59,793	58,557
農業・林業	212	△48	△27	260	240
漁業	25	△0	—	26	25
鉱業、採石業、砂利採取業	19	△2	△1	21	20
建設業	40,489	△2,014	△110	42,503	40,599
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	445	△58	△43	504	489
運輸業、郵便業	9,707	△729	△305	10,437	10,012
卸売業	16,578	226	587	16,351	15,991
小売業	20,714	△1,291	△796	22,005	21,510
金融・保険業	6,080	△44	73	6,124	6,006
不動産業	18,700	356	1,020	18,344	17,679
不動産賃貸管理業	21,489	△662	△1,069	22,152	22,559
物品賃貸業	3,993	801	△130	3,192	4,123
学術研究、専門・技術サービス業	1,907	△28	77	1,936	1,830
宿泊業	8,415	229	399	8,186	8,016
飲食業	5,174	△108	△143	5,282	5,318
生活関連サービス業、娯楽業	5,538	△449	△294	5,987	5,832
教育、学習支援業	1,359	518	21	840	1,337
医療・福祉	24,155	551	1,811	23,603	22,343
その他のサービス	11,675	△604	△3,679	12,279	15,354
地方公共団体	1,146	433	433	713	713
個人による貸家業	61,504	361	126	61,142	61,377
その他	126,188	9,084	4,603	117,104	121,585

## ② 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	25 年 3 月末		24 年 3 月末	24 年 9 月末	
		24 年 3 月末比			
消費者ローン残高	119,281	7,608	4,137	111,672	115,144
うち 住宅ローン残高	118,724	7,688	4,181	111,035	114,543
うち その他ローン残高	556	△79	△44	636	600

## ③ 中小企業等向け貸出・比率

(単位：百万円)

	25 年 3 月末		24 年 3 月末	24 年 9 月末	
		24 年 3 月末比			
中小企業等向け貸出金	407,532	2,591	△185	404,941	407,718
中小企業等向け貸出比率	91.99%	△0.29%	△0.35%	92.28%	92.34%

## (8) 預金・貸出金の残高 ( 単体 )

(単位 : 百万円)

	25 年 3 月末		24 年 3 月末	24 年 9 月末	
		24 年 3 月末比			24 年 9 月末比
預 金 ( 末 残 )	524,003	13,493	△1,269	510,509	525,272
うち 個人預金	389,944	13,188	6,633	376,756	383,310
うち 法人預金	134,058	305	△7,903	133,753	141,961
預 金 ( 平 残 )	511,430	15,835	2,945	495,595	508,485
貸 出 金 ( 末 残 )	442,988	4,193	1,463	438,794	441,524
貸 出 金 ( 平 残 )	436,237	1,196	916	435,040	435,320

以 上